

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場会社名 株式会社 さくらケーシーエス

コード番号 4761 URL <http://www.kcs.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 高橋 繁正

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長

(氏名) 竹入 文彦

TEL 078-391-6571

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	14,086	△15.4	80	△75.5	128	△70.7	44	△79.9
21年3月期第3四半期	16,648	—	326	—	439	—	222	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	3.98	—
21年3月期第3四半期	19.83	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	17,442	13,358	76.6	1,192.79
21年3月期	19,320	13,395	69.3	1,196.08

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 13,358百万円 21年3月期 13,395百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
22年3月期	—	6.00	—		
22年3月期 (予想)				6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,300	△11.6	610	△34.6	640	△39.3	375	△33.7	33.48

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 11,200,000株 21年3月期 11,200,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 494株 21年3月期 474株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 11,199,506株 21年3月期第3四半期 11,199,635株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項などについては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大企業製造業などで持ち直しの動きが見られたものの、企業収益の減少や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷などを背景に物価の下落が続き、緩やかなデフレ状況が進行しました。また、景気の二番底を警戒する産業界では投資を抑制する動きが続いており、さらなる経済情勢の悪化が懸念されております。

当社及び連結子会社（以下、「当企業集団」という。）が属する情報サービス業界におきましても、企業収益の低迷による情報化投資抑制の影響から、引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような状況下、当企業集団の第3四半期までの累計売上高につきましては、14,086百万円と前年同四半期比2,561百万円（15.4%）の減収となりました。

品目別では、主力であるシステム構築が、7,578百万円と前年同四半期比1,997百万円（20.9%）の大幅な減収となりました。これは、公共関連部門が前年同四半期並みの水準を維持したものの、金融関連部門及び産業関連部門が、大手ベンダー向け受託開発業務の商談減少の影響により、大幅な減収となったことが主な要因であります。

一方、システム運用管理は、IDCサービス業務及びデータ入力業務の増加を主因として、3,213百万円と前年同四半期比44百万円（1.4%）の増収となり、その他の情報サービスも、定額給付金関連商談の受注及び保守サービス業務の増加を主因として、1,505百万円と前年同四半期比42百万円（2.9%）の増収となりました。

また、商品売上高（システム機器販売）につきましては、情報化投資抑制の傾向が強まる中、前年同四半期にあった大型商談に代わる商談獲得が進まず、1,788百万円と前年同四半期比651百万円（26.7%）の大幅な減収となっております。

損益面につきましては、粗利益率は前年同四半期を上回る水準に改善したものの、売上減少の影響が大きかったことから、営業利益が80百万円と前年同四半期比246百万円（75.5%）、経常利益が128百万円と前年同四半期比310百万円（70.7%）の大幅な減益となりました。この結果、四半期純利益につきましても、44百万円と前年同四半期比177百万円（79.9%）の減益となりました。

当企業集団の事業につきましては、システムの納入が第2四半期（7～9月）及び第4四半期（1～3月）に集中する傾向があり、売上高が第1四半期（4～6月）及び第3四半期（10～12月）において減少し、第2四半期（7～9月）及び第4四半期（1～3月）に増加するパターンとなり、四半期毎・半期毎の経営成績が変動いたします。なお、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用しておりますが、上記変動に与える影響は軽微であります。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末比1,877百万円減少して17,442百万円に、また、純資産も前連結会計年度末比36百万円減少して13,358百万円となりました。この結果、自己資本比率につきましては、前連結会計年度末比7.3%増加して76.6%となっております。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比293百万円減少して6,227百万円となりました。その内訳は、営業活動によるキャッシュ・フローが484百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが316百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが462百万円のマイナスであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月30日に発表いたしました通期の連結業績予想につきましては、現時点での変更はありません。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

###### ② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

###### ③ 原価差異の配賦方法

予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的な方法により算出しております。

###### ④ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

###### ⑤ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

###### ⑥ 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準の変更

受注制作のソフトウェア（ソフトウェアの請負開発契約）に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェアの請負開発契約に基づく開発案件から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発案件については工事進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の開発案件については検収基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は479百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ103百万円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,128	2,521
受取手形及び売掛金	2,921	5,010
有価証券	4,099	3,999
商品	147	124
仕掛品	922	429
貯蔵品	35	31
その他	969	886
貸倒引当金	10	12
流動資産合計	11,213	12,990
固定資産		
有形固定資産	3,395	3,457
無形固定資産	538	663
投資その他の資産		
投資有価証券	1,296	1,187
その他	1,007	1,031
貸倒引当金	8	10
投資その他の資産合計	2,294	2,208
固定資産合計	6,228	6,329
資産合計	17,442	19,320
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,141	1,884
未払法人税等	-	244
賞与引当金	337	939
受注損失引当金	-	86
その他	1,132	1,099
流動負債合計	2,611	4,254
固定負債		
退職給付引当金	753	794
役員退職慰労引当金	116	118
その他	602	757
固定負債合計	1,472	1,670
負債合計	4,083	5,924

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	9,019	9,131
自己株式	0	0
株主資本合計	13,302	13,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55	19
評価・換算差額等合計	55	19
純資産合計	13,358	13,395
負債純資産合計	17,442	19,320

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	16,648	14,086
売上原価	13,718	11,492
売上総利益	2,929	2,594
販売費及び一般管理費	2,602	2,514
営業利益	326	80
営業外収益		
受取利息	26	17
受取配当金	26	14
不動産賃貸料	53	55
保険配当金	12	8
保険解約返戻金	33	-
雑収入	11	16
営業外収益合計	164	112
営業外費用		
支払利息	19	17
不動産賃貸費用	23	25
雑損失	8	21
営業外費用合計	51	64
経常利益	439	128
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9	2
特別利益合計	9	2
特別損失		
投資有価証券評価損	63	43
その他	8	-
特別損失合計	71	43
税金等調整前四半期純利益	377	87
法人税等	155	43
四半期純利益	222	44

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	377	87
減価償却費	566	538
貸倒引当金の増減額(は減少)	21	4
賞与引当金の増減額(は減少)	453	601
受注損失引当金の増減額(は減少)	69	86
退職給付引当金の増減額(は減少)	62	41
受取利息及び受取配当金	53	31
支払利息	19	17
投資有価証券評価損益(は益)	63	43
売上債権の増減額(は増加)	3,916	2,089
たな卸資産の増減額(は増加)	683	519
仕入債務の増減額(は減少)	860	743
その他	233	139
小計	3,111	887
利息及び配当金の受取額	50	32
利息の支払額	19	17
法人税等の支払額	607	418
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,534	484
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	79	223
有形固定資産の売却による収入	11	-
無形固定資産の取得による支出	127	31
投資有価証券の取得による支出	5	26
その他の支出	5	54
その他の収入	1	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	206	316
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	328	306
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	133	155
財務活動によるキャッシュ・フロー	462	462
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,866	293
現金及び現金同等物の期首残高	4,524	6,521
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,390	6,227



(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。